

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	障害者の態様に応じた多様な委託訓練の実施		担当部局庁	職業能力開発局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成16年度		担当課室	能力開発課		能力開発課長 志村 幸久		
会計区分	一般会計 労働保険特別会計雇用勘定		施策名	II-1-6 障害者、母子家庭の母等のキャリア形成を支援する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	職業能力開発促進法第15条の6第3項 雇用保険法第63条第1項第2号 雇用保険法施行規則第126条		関係する計画、通知等	「重点施策実施5か年計画」(平成19年12月25日障害者施策推進本部決定 期間平成20年度～平成24年度)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ハローワークに求職を申し込んだ障害者等に対し、当該障害者の住む身近な地域で障害者の態様や障害程度に配慮した多様な職業訓練機会を確保・提供することで障害者の就職促進を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	雇用失業情勢は依然として厳しく、障害者を取り巻く雇用失業情勢は厳しさが増している。ハローワークへの身体障害者、精神障害者及び知的障害者等の求職障害者数が大きく増加していることに加え、求職障害者の障害の重度化・多様化も進んでいる。このような状況の下、求職障害者の就職を実現するための職業訓練の重要性が増していることから、国が都道府県と訓練に係る委託契約を結び、都道府県が事業の実施主体となり、企業、社会福祉法人、NPO法人、民間教育訓練機関等の多様な委託訓練先を活用し、障害者の住む身近な地域で訓練を実施することにより、障害者の職業能力の向上を図る。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	1,912	1,824	1,595	1,503	1,347	
		補正予算						
		繰越し等						
	計	1,912	1,824	1,595	1,503	1,347		
	執行額	1,189	1,209	1,142				
執行率(%)	62.2%	66.3%	71.6%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)	
	平成21年度 就職率 46% 平成22年度 就職率 48% 平成23年度 就職率 50%		成果実績	%	41.6%	43.8%	都道府県から7月報告予定	50%
			達成度	%	90.4%	91.3%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	受講者数		活動実績 (当初見込み)	人	6,121	6,280 (9,550)	5,707 (9,550)	— (7,900)
単位当たりコスト	200,056円/受講者1人		算出根拠	平成23年度執行額(1,141,717,687円/平成23年度受講者数(5,707人))				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	(目)職業能力開発支援事業委託費(一般)	383	305					
	(目)庁費(一般)	0.4	0.4					
	(目)委員等旅費(一般)	0.2	0.001					
	(目)諸謝金(一般)	0.1	0.006					
	(目)職員旅費(一般)	0.1	0.1					
	(目)職業能力開発支援事業委託費(特会)	1,116	1,040					
	(目)庁費(特会)	2	2					
	(目)委員等旅費(特会)	0.7	0.005					
	(目)諸謝金(特会)	0.4	0.023					
	(目)職員旅費(特会)	0.2	0.2					
計	1,503	1,347						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	ハローワークへの求職障害者が増大する中、求職障害者の就職を実現するためには訓練機会の確保が重要であることから、本事業は優先度が高い。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	国の雇用のセーフティネットとしての障害者に対する職業訓練は国の責務として国が実施すべき事業である(雇用対策法第4条第1項2号及び8号)。本事業は、地域の実情に応じた多様な訓練機会を確保するため、国が都道府県と委託契約を結び、都道府県が事業の実施主体となり民間の訓練実施機関を活用して訓練を実施している。
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	訓練定員に対する訓練受講者の割合である訓練定員充足率が高くないこと及び委託訓練実施機関の開拓が十分でないことが大きな要因であり、訓練定員充足率を高める改善や委託訓練実施機関の開拓に努めている。
資金の流れ、費目・使途	×	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	職業能力開発促進法第15条の6第3項の規定に基づき国と都道府県が委託契約を締結して実施する委託事業であり、委託先として都道府県等しか存在せず、競争を許さないものであることから、随意契約として締結している。
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	本事業における委託費は原則、訓練受講生一人当たり月6万円を上限としているが、これは健常者を対象とした委託訓練の訓練コースの委託費と同水準である。健常者に比べて障害者に対する訓練実施機関の負担が大きいことを踏まえると、本事業における委託費の単価の水準は必ずしも十分とはなっていない。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	—
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	—
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	本事業は、訓練実施のための訓練実施機関に対する委託経費及び訓練支援員の設置に必要な経費などが大部分を占めており、必要経費に限定されている。
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	障害者に対して職業訓練を実施する障害者職業能力開発校は、全国で19校しか存在せず、障害者の住む身近な地域で訓練を実施できる本事業は、障害者の特性に配慮し柔軟に対応できる実効性の高い手段である。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	成果目標は「重点施策実施5か年計画」(平成19年12月25日障害者施策推進本部決定)を踏まえて設定したものであり、当該目標に向けて達成度が向上している。
	△	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	平成16年の本事業開始以来、実績が見込みよりは低いを着実に伸びている。
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	—
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	—
—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	—	
点検結果	<p>障害者を取り巻く雇用失業情勢が厳しさを増している中、ハローワークにおいて身体障害者、精神障害者及び知的障害者等の求職障害者が大きく増加していることに加え、障害の重度化・多様化も進んでいる。このような状況の下、求職障害者の就職を実現するためには、障害者の住む身近な地域での職業訓練機会を確保しつつ、障害特性に配慮した効果的な委託訓練を実施する必要がある。</p> <p>このため、障害者の委託訓練制度について、現在、障害者の職業能力開発に関する有識者・専門家を参集して「障害者職業能力開発推進会議」を開催しており、その議論を踏まえつつ、①障害特性に配慮しかつ地域の企業ニーズに即した効果的な委託訓練の確保、②訓練受講者への訓練期間中の支援、訓練修了後の就職支援等の強化のための方策を講ずる。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	<p>本事業については、公開プロセスでの評価結果を踏まえ、事業の手法、支援員との役割、国と地方との関係などについて、事業内容を見直すとともに、活動実績、事業効果を検証した上で、予算要求に反映していくこと。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>平成23年度の執行状況を踏まえ下記の改善を行うことにより要求額を縮減した。(反映額: ▲222百万円)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・訓練コースの対象者数の減等 ・訓練支援体制の集約化 		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>関連する過去のレビューシートの事業番号</p>			
平成22年行政事業レビュー	944	平成23年行政事業レビュー	816

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

厚生労働省
1,142百万円

- 1 施策の企画・立案、予算要求・編成
- 2 都道府県訓練実施計画ヒアリング・都道府県への予算配賦
- 3 事業実施に係る助言・指導、訓練支援員の研修等の実施。



B. 事務費(厚生労働省)
1百万円

- 委託訓練指導等に係る職員旅費等

〔 随意契約・委託 〕

A. 都道府県(47都道府県)
1,141百万円

- 1 委託訓練の設定
- 2 障害者職業訓練コーディネーター、障害者職業訓練コーチ等の配置
- 3 ブロック別委託訓練事業推進交流会議の開催



C. 委託訓練実施機関(民間団体)(東京都委託先)
60百万円

- 委託訓練の実施

A.東京都			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託費	企業等への職業訓練の委託費	60			
事務費	訓練支援員への謝金、法定福利費、 旅費	33			
消費税		5			
計		98	計		0
B.事務費			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
職員旅費等	委託訓練指導等に係る職員旅費等	1			
計		1	計		0
C.株式会社シーアイ研究所			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
事業費	求職障害者に対する職業訓練	12			
計		12	計		0
			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京都	障害者委託訓練の実施	98	随意契約	
2	大阪府	障害者委託訓練の実施	83	随意契約	
3	神奈川県	障害者委託訓練の実施	75	随意契約	
4	愛知県	障害者委託訓練の実施	58	随意契約	
5	千葉県	障害者委託訓練の実施	57	随意契約	
6	福岡県	障害者委託訓練の実施	51	随意契約	
7	長野県	障害者委託訓練の実施	47	随意契約	
8	静岡県	障害者委託訓練の実施	45	随意契約	
9	埼玉県	障害者委託訓練の実施	44	随意契約	
10	広島県	障害者委託訓練の実施	35	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社シーアイ総合研究所	障害者委託訓練の実施	12	随意契約	
2	株式会社ネクストワークス	障害者委託訓練の実施	6	随意契約	
3	学校法人 嘉栄学園	障害者委託訓練の実施	4	随意契約	
4	株式会社アイエヌ	障害者委託訓練の実施	4	随意契約	
5	株式会社Kaien	障害者委託訓練の実施	4	随意契約	
6	株式会社D&I	障害者委託訓練の実施	4	随意契約	
7	ディーシャープ株式会社	障害者委託訓練の実施	3	随意契約	
8	東京聴覚障害者自立支援センター	障害者委託訓練の実施	3	随意契約	
9	株式会社 視覚障害者就労生涯学習支援センター	障害者委託訓練の実施	3	随意契約	
10	学校法人 盛本学園	障害者委託訓練の実施	3	随意契約	